

塩竈市魚市場事業経営戦略

団 体 名 : 塩竈市

事 業 名 : 塩竈市魚市場事業

策 定 日 : 令和 3 年 11 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

※複数の市場を有する事業にあつては、市場ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適	事業開始年月日	昭和4年4月1日
職 員 数	4 人	市場種別区分	地方卸売市場
前 回 の 移 転 又 は 再 整 備 年 度	平成29年度	次回再整備予定年度	—
広 域 化 実 施 状 況	該当なし		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	・清掃業務委託・警備業務委託・施設管理等業務委託・施設設備点検業務委託・場内塵芥搬出処理業務委託 など	
	イ 指定管理者制度	該当なし	
	ウ PPP・PFI	該当なし	

(2) 使用料形態

※取扱い種別、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

売上高割使用料の 概 要 ・ 考 え 方	本市の使用料は費用(減価償却費、修繕費、人件費等)と使用料収入が等しくなるように設定する考え方(総括原価方式)を基本として設定している。 売上高使用料については、他市場との競合状況も踏まえ、漁船扱い高 5/1,000、搬入扱い高 5/1,000としている。	
施設使用料の 概 要 ・ 考 え 方	施設使用料については、新魚市場整備に伴い整備した各棟の整備費、延床面積、減価償却費等を基に、卸売業者貸事務室850円/㎡(卸売業者)、市場関係者貸事務室2,520円/㎡(市場関係者)の他、給水使用料、会議室使用料、入場車両手数料を設定している。	
使用料改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 28 年 10 月 1 日	

(3) 現在の経営状況

年間取扱高 (t) ※過去3年度 分を記載	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計	
	R1			18,327			18,327	
	H30			17,255			17,255	
	H29			22,632			22,632	
年間税込 売上高 (百万円) ※過去3年度 分を記載	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計	
	R1			8,825			8,825	
	H30			9,650			9,650	
	H29			11,085			11,085	
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R1	93.3%		H30	95.9%		H29	97.4%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	R1	76.5%		H30	78.7%		H29	108.2%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	R1	49.2%		H30	47.2%		H29	42.4%
有形固定資産原価償却率 ※過去3年度分を記載	R1	8.7%		H30	5.8%		H29	2.9%
企業債残高対料金収入比率 ※過去3年度分を記載	R1	363.6%		H30	359.3%		H29	337.4%

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

【収益的収支比率】

魚市場使用料や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた額をどの程度賄えているかを表す指標です。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要となります。

当市場は、平成29年度に高度衛星管理型荷捌き所整備により、整備費に係る地方債償還等が増加しており、費用を総収益でもって賄いきれていない状況になっています。

【経費回収率】

魚市場事業に掛かる経費が、どの程度使用料で賄えているかを表す指標です。

経費回収率が100に近いほど経費を使用料で賄えていることを示すものです。100を下回っている場合は、魚市場事業に掛かる経費が魚市場使用料以外の収入で賄われていることを意味します。

当市場の経費回収率は低い数値となっており、使用料以外の収入に依存している状況になっています。

【他会計補助金比率】

魚市場事業に掛かる経費が、魚市場使用料等の収入だけでは賄えない場合に、一般会計繰入金等の他会計補助金を繰入れした比率を表す指標です。この比率が低いほど、使用料等の収入で賄っていることを示すものです。

当市場にかかる他会計補助金比率は、40%台となっており、一般会計からの繰入金に依存している状況になっています。

【有形固定資産減価償却率】

保有している有形固定資産のうち、償却対象資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、対応年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握する指標です。

有形固定資産減価償却率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。

当市場の場合、平成29年度に高度衛星管理型荷捌き所が完成・供用を開始しており、耐用年数が経過していないため、低い数値となっています。

【企業債残高対料金収入比率】

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。投資規模や使用料水準は適切か、経年比較しながら分析していく必要があります。

当市場は、高度衛星管理型荷捌き所整備により、企業債残高は平成30年度がピークとなっており、今後は減少する見込みです。

2. 将来の事業環境

(1) 取扱高(t)の見通し

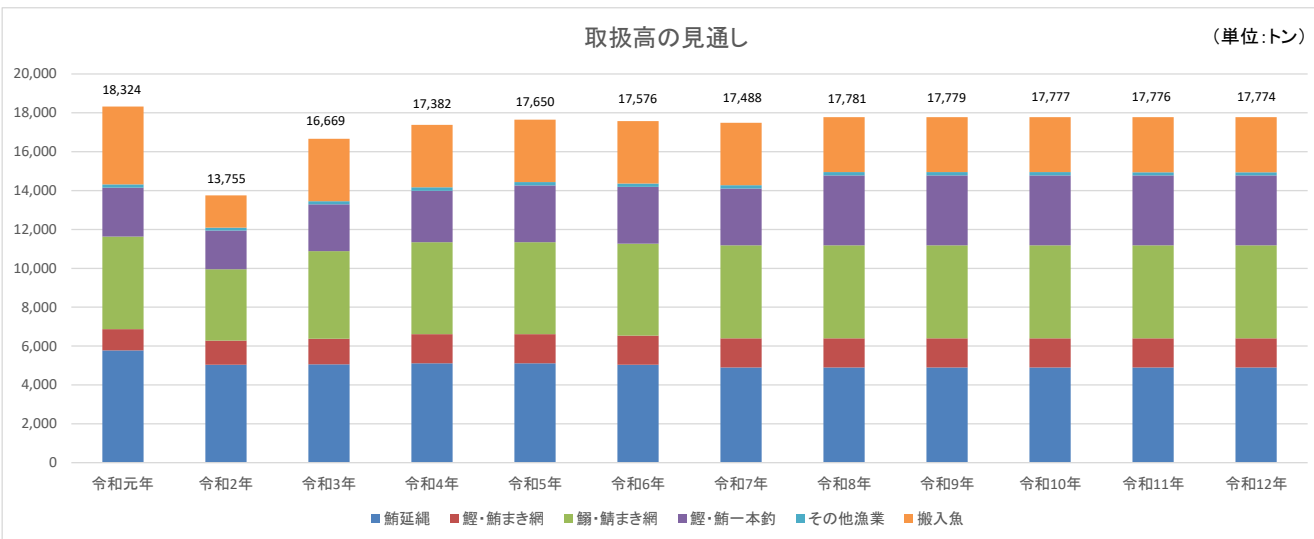
取扱高の見通しについては、近年の主要魚種の不漁等や漁業者の後継者問題など、漁獲量の大幅な増加は見込めないものの、冷凍魚の取扱高が増加傾向にあることを加味して推計しています。

マグロ延縄漁業については、メバチマグロ、ビンチョウマグロなどを中心に今後も安定的な取扱高が見込まれます。カツオ・マグロまき網漁業については、漁獲規制の影響を受け、イワシ・サバまき網漁業については、海洋環境により漁期が変化していることもあり、減少傾向になると見込まれます。

カツオ・マグロー一本釣漁業においては、EU-HACCP認定市場(令和3年2月19日)となったこともあり、水揚拡大に取り組み、今後取扱高が増加することが見込まれます。

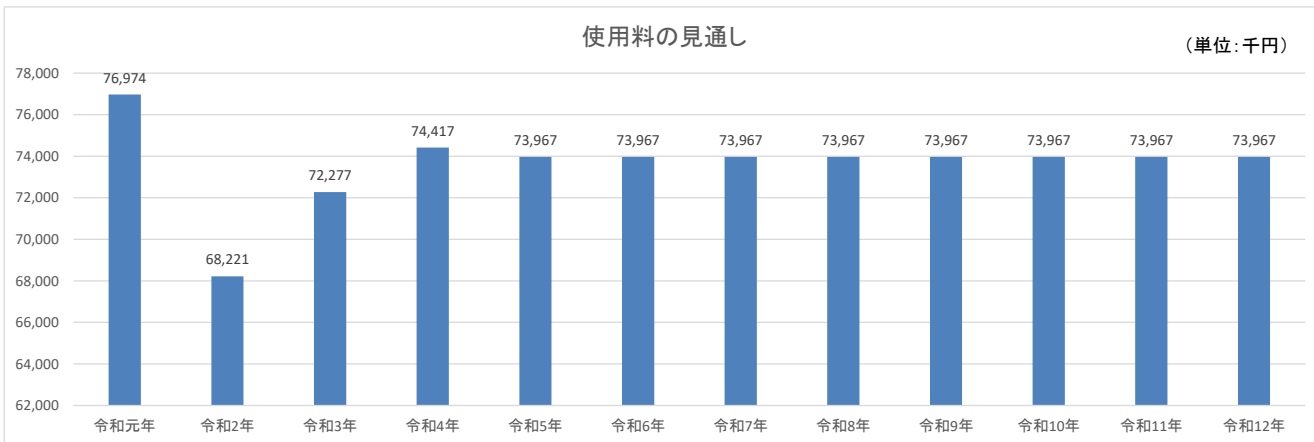
刺網漁業や定置網漁業等のその他漁業においては、近年、後継者不足などにより廃船や廃業する漁業者が増えていることもあり、減少を見込んでいます。

陸送搬入魚については、遠洋底曳網漁船の廃船が続き、今後は減少すると予測します。



(2) 使用料収入の見通し

使用料収入については、好不漁や海洋環境の変化、漁業後継者の問題等により魚市場使用料に大きく影響しますが、取扱高の推計を踏まえ魚市場事業の使用料収入は低下することが推測されます。



(3) 施設の見通し

東日本大震災後の平成25年から、水産基盤整備事業及び復興交付金事業を活用して整備を進め、平成29年10月に新魚市場として供用開始しています。適正な管理や修繕を計画的に行い、設備投資の抑制に努めていきます。

(4) 組織の見通し

水産振興課魚市場管理事務所の職員は4名ですが、事務職2名、管理業務職2名の構成となっています。事務職2名については、一般会計からの職員給与費支出としています。

3. 経営の基本方針

塩竈市魚市場は、特定第三種漁港の1つであり、生鮮マグロ類の水揚げ基地として全国的に知られ、水産物を全国に供給する拠点として重要な役割を担っています。また、当市の基幹産業であり、市民生活の安定に資していることから、事業を継続していく必要があります。

この役割を継続していくためには、魚市場の安定運営が不可欠であり、安定的な水揚げ確保と経費の縮減に取組み、経営の健全化を図っていきます。施設改修や設備の維持管理など単年度に集中しないように長寿命化を図りながら計画的に行います。それと同時に、維持管理や管理運営について、民間の力を活用した指定管理制度の導入について検討します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	計画的に長寿命化を図りながら施設を維持します。
-----	-------------------------

塩竈市魚市場は、平成29年度に高度衛生管理型荷さばき所が供用開始となり法定耐用年数内であるため、定期的なメンテナンスを基本とした施設維持管理を実施していきます。突発的に発生した故障等については、収支バランスを勘案した上で修繕を実施していくこととし、単年度に集中しないように長寿命化を図りながら計画的に行います。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	水揚げ取扱高の向上に取り組み、使用料収入を確保するとともに、繰入金の抑制に努め、独立採算の原則に沿った財源確保に努めます。
-----	---

市場使用料については、近年の不漁により水揚げ金額が低調に推移しています。主力のマグロ延縄漁業、カツオ、マグロまき網漁業に加え、冷凍カツオ、マグロ類の輸出に向けたEU-HACCP認定を取得したことで、冷凍カツオ・マグロ一本釣漁業も含めた漁船誘致活動を市場関係者と一体になって取り組みを進めます。

施設使用料については、空き貸事務室や会議室等の利用周知を随時行っていくとともに、眺望が利くデッキスペースなどを活用した収入増加に向けた取組みを検討するなど、財源確保に努めます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

管理職員2名の職員給与費については、今後も継続するものとして見込んでいますが、維持管理や管理運営について、民間の力を活用するなど指定管理制度の導入に向けた取組みを検討します。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	民間の力を活用した指定管理制度の導入について検討します。
投資の平準化	建物及び設備の改修は計画的に実施します。
広域化	該当なし
その他の取組	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使 用 料	条例の規定に基づき、使用料を徴収します。
企 業 債	東日本大震災後に整備を開始し、平成29年度に高度衛生管理型荷さばき所が供用開始となったことから、計画期間内で大規模な改修等は生じない見込みです。
繰 入 金	使用料では賄いきれない部分に対する必要最低限の充当を基本とします。
資産の有効活用等による収入増加の取組	海や夜景が見られるロケーションや花火大会、各種イベントなど展望できるデッキスペース等を活用した収入増加に向けた取組みを検討していきます。
その他の取組	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	施設の維持管理に係る委託料は、引き続き必要最小限にとどめます。
管 理 運 営 費	指定管理制度の導入を含めて検討していきます。
職 員 給 与 費	市場事業特別会計からの職員給与費は、管理業務職員2名としており、これを継続します。
その他の取組	

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	当市基幹産業である水産業を支えている魚市場は、水産物の売買取引の適正化及びその生産並びに流通の円滑化を図り、市民生活の安定に資している重要な役割を果たしており、事業を継続していく必要があります。
公営企業として実施する必要性	当市市場が果たす地域の水産物の生産や流通への貢献と、それによる地域経済への貢献は大きいため、今後も収益等により費用を賄う企業の形態で事業を継続します。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度、経営戦略の数値と実績値の比較を行い、3～5年を目途に適切な事後検証を行うほか、投資・財政計画と実績に大幅な乖離が生じた場合には、随時、見直しを行います。また、その他経営に影響を及ぼす法令等の改正や社会情勢、企業情勢の変化など、市場事業を取り巻く状況に変化がある場合にも随時更新を行い、より効率的な投資・財政計画となるよう随時見直しを進めます。
---------------------	---

魚市場事業収支計画（R3～R12収支見通し）

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考
収益的収入 総収入	153,704	170,202	170,176	170,020	169,902	169,324	169,245	169,164	169,083	169,000	
営業収益	78,784	86,093	86,143	86,143	86,143	85,643	85,643	85,643	85,643	85,643	
料金収入	58,530	64,638	64,688	64,688	64,688	64,188	64,188	64,188	64,188	64,188	市場使用料、貸事務所使用料
その他	20,254	21,455	21,455	21,455	21,455	21,455	21,455	21,455	21,455	21,455	各種使用料、手数料等
営業外収益	74,920	84,109	84,033	83,877	83,759	83,681	83,602	83,521	83,440	83,357	
他会計繰入金	67,809	69,919	69,843	69,687	69,569	69,491	69,412	69,331	69,250	69,167	一般会計繰入金
その他	7,111	14,190	14,190	14,190	14,190	14,190	14,190	14,190	14,190	14,190	排水処理料、雑入等
収益的支出 総費用	156,978	160,001	159,849	159,616	159,422	159,265	159,106	158,946	158,783	158,618	
営業費用	153,629	155,040	155,040	155,040	155,040	155,040	155,040	155,040	155,040	155,040	
職員給与費	31,029	30,628	30,628	30,628	30,628	30,628	30,628	30,628	30,628	30,628	特別会計2名、一般会計2名分
その他	122,600	124,412	124,412	124,412	124,412	124,412	124,412	124,412	124,412	124,412	総務管理費、漁船対策費
営業外費用	3,349	4,961	4,809	4,576	4,382	4,225	4,066	3,906	3,743	3,578	
支払利息	2,992	2,841	2,689	2,536	2,382	2,225	2,066	1,906	1,743	1,578	公債費利息等
その他	357	2,120	2,120	2,040	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	政策経費等
収益的収支	▲ 3,274	10,201	10,327	10,404	10,480	10,059	10,139	10,218	10,300	10,382	

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考
資本的収入	12,999	13,074	9,774	9,850	9,928	10,006	10,085	10,166	10,247	10,329	
他会計補助金	12,999	13,074	9,774	9,850	9,928	10,006	10,085	10,166	10,247	10,329	
資本的支出	26,418	26,148	19,548	19,701	19,855	20,012	20,171	20,331	20,494	20,659	
地方債償還金	26,418	26,148	19,548	19,701	19,855	20,012	20,171	20,331	20,494	20,659	公債費元金等
資本的収支	▲ 13,419	▲ 13,074	▲ 9,774	▲ 9,851	▲ 9,927	▲ 10,006	▲ 10,086	▲ 10,165	▲ 10,247	▲ 10,330	

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考
当年度収支	▲ 16,693	▲ 2,873	553	553	553	53	53	53	53	52	

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考
一般会計繰入金	79,312	81,572	78,272	78,268	78,306	78,384	78,463	78,544	78,625	78,707	
うち基準内	63,793	64,290	60,990	60,986	61,024	61,102	61,181	61,262	61,343	61,425	
うち基準外	15,519	17,282	17,282	17,282	17,282	17,282	17,282	17,282	17,282	17,282	職員給与と一般会計2名分含む